

氏名(本籍地) さこ 迫 かず 一 みつ 光

学位の種類 博士(経済学)

学位記番号 経博第125号

学位授与年月日 平成21年3月25日

学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当

研究科、専攻 東北大学大学院経済学研究科(博士課程後期3年の課程)
経済学専攻

論文題目 出産(育児)行動の経済分析
—晩産化・少子化を中心に—

博士論文審査委員 (主査)
教授 秋田次郎 教授 吉田 浩
教授 佐藤嘉倫
(東北大学大学院文学研究科)

論文内容の要旨

学位請求論文では、家計を取り巻く出産環境の変化が出生動向に及ぼす影響、および出生動向の変化が経済に及ぼす影響を理論的、実証的手法を用いることによって明らかにした。

第1に、過去および将来の出生動向変化の要因として、出生数だけでなく出産タイミングの変化に焦点を当て、出産タイミングに関する経済分析の重要性を示した。

第2に、出産タイミングのみが外生的に変化する際の経済的影響を考察するために、出産タイミングの遅延が資本蓄積を経由して経済に及ぼす影響を一般均衡モデルを用いて明らかにした。

最後に、出生数と出産タイミングの変化がいかなる要因によってもたらされ、出生行動を変化させるのかに関して実証分析を行い、出生動向の変化に対する正規・非正規労働市場の賃金格差の影響、結婚・出産を境に正規から非正規の市場で労働するという雇用慣行の影響、および出産環境の影響を明らかにした。

論文審査結果の要旨

迫一光の提出論文は、晩産化・少子化を中心とする出産行動に関する理論研究及び実証研究であり、全体して以下の三つの論点を扱っている。

第一の論点は、近年の出生動向の変化要因たる出生数変化と出生タイミングのうち、先行研究で比較的軽視されてきた後者も等しく重視されるべきだという点である。第2章では、出生動向要因を考慮した上で、TFR（合計特殊出生率）低下を説明するのに、出生数低下のみに原因を求めるには無理があり、出生タイミングの遅延がTRF低下の相当部分を説明可能であるとしている。

第二の論点は、出生タイミングが人口動学や消費貯蓄を通じてマクロ経済に及ぼす影響に関するものである。人口成長率が教科書の経済成長モデルに必ず登場するのに対して、出生タイミングを動学的一般均衡モデル、特に世代重複モデルで扱った理論研究は数少ない。第3章では、2期間OLGモデルに出生タイミングを導入し、それが人口動学を通じて資本や要素価格に与える影響を陽表的に示し、出生タイミング変化が出生率変化と持つ相乗効果を示した。第4章では、人口成長率は捨象され、3期間OLGモデルで、出生と労働供給との間のトレードオフ関係、継続的労働供給に伴う労働力効率性上昇が導入される。もはや陽表的な解は得られないが、定常状態の比較静学分析により、出生タイミング遅延が、一定の条件下では定常1人あたり資本を増大させ、厚生を改善しうることが示されている。

第三の論点は、出生タイミングおよび出生率を左右する要因の実証分析による確認である。提出論文の第2章後半では出生タイミングないし平均初婚年齢を、第5章では出生数を各都道府県毎のパネルデータの分析を通じて扱っており、正規雇用と非正規雇用の賃金格差や求職者数等の状況が及ぼす影響を分析している。

以上の理論研究および実証研究は先行研究の一定の理解に基づき、新しい知見ないし貢献を付け加えているものであり、今後に独立して研究活動に携わる為の資質を示している。よって本論文の審査の結果、博士（経済学）として合格であるとする。